

GFRS ISSUES SERIES

外国記者による日本のメディア検証
パトリック・J・キラン
(日本外国特派員協会新聞編集長)

まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「GFRSメディアセミナー」の第2回会合「外国記者による日本のメディア検証」の速記録である。

本セミナーは、さまざまなメディアの方々にメディアの役割について考察していただく機会を提供することを目的として開催するものである。全体のコーディネートはエドワード・ニーラン氏（現在本財団客員上席研究員、米フーバー研究所メディアフェローおよびコラムニスト）が行っている。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

1998年11月

パトリック・J・キラン 氏 略歴
(Patrick J. Killen)

米国UCLAジャーナリズム修士課程修了

UPI 海外支局長歴任（マニラ、シンガポール、クアランブール、ニューデリー、カラチ、シカゴ支局）

日本外国特派員協会新聞編集長、キッコマン社の対外コミュニケーション担当エグゼクティブ・コンサルタント

Master Degree in Journalism, UCLA, USA

Served as bureau chief, UPI (Manila, Singapore, Kuala Lumpur, New Delhi, Karachi and Chicago)

No. 1 Shimbun Editor, FCCJ

Executive Communication Consultant, Kikkoman Corporation, Tokyo

目 次

第 1 部 発言内容

1. 報告要約	1
2. 講師報告	2
3. 質疑応答	13

1. 報告要約 (Summary)

「外国記者による日本のメディア検証」

キラン氏に、長い記者生活での取材エピソードからメディアの問題点に至るまで幅広く語っていただいた。その中で、高度情報化時代にあって、ニュースの正確さと記者・編集者の倫理観が激しく問われているとの指摘があった。

また、外国特派員との間で 40 年にわたり論争が続けられている日本の記者クラブ制度への批判とともに、成熟した現在の日本の社会では、すでにその制度自体が機能麻痺に陥っているのでは、という発言もあった。

“The Japanese Press Under Foreign Microscope”

Patrick J. Killen said that journalism generally and Japanese journalism specifically had to pay more attention to accuracy than ever before. This demand for accuracy was made by an increasingly aware public, higher ethical standards on the part of editors and reporters, and a drastically improved technological level that meant news was traveling faster and wider than ever.

Killen's critique of the Japanese press focused on the “KISHA CLUB” question which has been a bone of contention between the foreign and Japanese press for 40 years. The news gathering system no longer works in a diversified society but also fails to present the core of serious problems which Japan is currently facing.

司会者 皆様、こんばんは。お食事を続けられて結構ですが、そろそろ始めたいと思います。今晚の通訳は池田さんをお願いしております。

国際研究奨学財団主催の第2回GFRSメディアセミナーに、ようこそおいでいただきました。

私は、今夕司会を務めさせていただきますエドワード・ニーランと申します。現在国際研究奨学財団（GFRS）の上席客員研究員を務めております。現在私が手がけている研究テーマは、「中国返還後の香港における報道の自由」でこの研究は来年完成の予定になっております。

今夕は、世界の枠組みの中での日本のメディアについて検討を続けたいと思っております。質問はたくさん出てきますが、答えはまだ少ないというのが現状です。メディアに関する研究は、何もジャーナリスト専攻の学生だけのおはこではありません。メディアというのはいまや日常生活の一部になっておりますので、ますますその社会におけるメディアの果たす役割が高まる中で、そのメディアのもつ長所、短所について理解する必要があります。

私の論点をご説明するうえで、2点例を申し上げたいと思います。

先週、まったく同じこの部屋で、日本の未来学者であり評論家の大前研一さんが外国特派員協会の昼食会で講演されたとき、私が司会をさせていただきました。私が言ったのではなく大前さんがおっしゃったことですが、「いま日本がもっとも必要としていることはビジョンと自立した考えだ」。そして、そこに立ちはだかる二つの障害というのは、メディアの記者クラブ制度と文部省の偏差値だと言っていっておられました。ぜひ、これも一つお考えいただきたいことだと思っております。

それからもう一つ、先日、別のセミナーで東京大学の青木保先生も、「日本で読売新聞は1,000万部の発行部数を誇っているが、東南アジアに対してのインパクトはゼロだ」というふうにおっしゃっておられました。このように、マスコミにまつわる問題および疑問は、どこを見ても枚挙に暇がありません。

今夕は、アメリカのベテラン外国特派員であり、外国特派員協会紙・ナンバーワン新聞の編集長であるパトリック・J・キラン氏をスピーカーとしてお迎えしております。だいたい40分間くらいお話していただく予定になっております。その中にはメディアについての事実関係のみならず、皆様方にお考えいただきたい話の材料ですとか、質問

等も入っていると思います。

繰り返しになりますが、当セミナーにご参加いただきありがとうございます。楽しんでいただければ幸いです。ご質問は追って、もしくは質問なさらずにただお聞きになっていただいても結構です。

それでは、アメリカの誇る、もっとも尊敬されている国際ジャーリストの一人であるパトリック・J・キラン氏をご紹介申しあげたいと思います。

2. 講師報告

キラン 本日はいらしていただき大変ありがとうございます。今晚、私は少し風邪気味ですので、お聞き苦しい点があるかと思いますがご了承ください。私は、普通は皆様方の席に座っているのですが、今回は私の話をお聞きになってくださるということでありありがとうございます。有名なアメリカ人ジャーナリストとのご紹介をいただきましたが、いったい誰のことだったのでしょうか… 本当に多数おいでいただきありがとうございます。私の知人も何人かおられ、とくに嬉しく思います。

本日のテーマは、「外国記者による日本のメディア検証」ということであります。アジアでのニュース取材がどのように変わってきたのか、その一端をお話し申し上げて、私の話の大枠を規定したいと考えております。

私が、UPIからアジアに派遣されたのは1957年のことでした。当時の通信や連絡手段は太平洋を越えての電波信号が主でありまして、FAXもありませんでしたし、いわんやコンピュータなどはありません。唯一あった人工衛星は超小型のソビエト製バスケットボール状のスプートニク1号のみでした。テレックスはすでに日本にはありましたが、報道通信には高価すぎました。

当時は、特派員は出先の国営電気通信事業体に依存しておりました。信頼性はかなり高かったものの、スピード面ではかなり問題がありました。しかし、それで助かった面もありました。というのは、ニューデリーにいたころは、私の給料が実際にニューヨークの銀行口座に振り込まれる1週間前に小切手を換金することができておりましたので、数日分ぐらいは助かったということもございましたし、またニューヨークにいた編集長は、自分の出した怒りのメッセージやとんでもない注文が、果して私に確実に届いたのかどうかを確認する術はありませんでした。当時の特派員は、編集長の厳しい管理の目

から逃れることができたわけです。

しかし、今日では、通信衛星、携帯電話、インターネット等々のおかげで連絡も密になりましたので、より正確な報道もできるようになっております。取材の範囲が広がり、通信が早くなったおかげで、不用意な記者がスクープをものにするとか、独占取材と銘うって捏造記事ですとか、誤報をまかりとおらせるということはもはや不可能になってしまいました。少なくとも、長い期間そういうことがまかりとおることはなくなっています。

実例を二件あげたいと思います。実は、時間の関係で一つに絞ろうかと思っていましたが、インドの特派員の方がおられますので、ぜひインドのこともお話しさせていただきたいと思いますので、やはり二つ申し上げます。

まず、第一例というのは、ジャーナリスト兼ライターのテオドール・ホワイトに関して、彼は 1939 年、中国の重慶、当時の国民党政府で職を得ました。そして、主にプロパガンダ情報を欧米のジャーナリストに流し、中国の対日交戦に好意的な記事を書いてもらうことを仕事としていました。ホワイトはその著書である「イン・サーチ・オブ・ヒストリー」のなかで、ある中国人女性が映画館に手りゅう弾を投げつけ、その結果、大勢の日本人兵士が負傷したという、一段落の本当に小さな記事を中国の新聞で目にし、多少その記事に尾ひれをつけ、勇敢な女性ゲリラ闘士の記事として西側の特派員に流したといういきさつを述べています。

ホワイトは、この女性をミス・ゴールデンフラワー・サイという名前で呼びました。このサイという名前だけは事実でしたが、当時、ニュースに非常に飢えていたほとんどの特派員はこの話に飛びつきました。編集者が写真をほしがっていたということで、中国政府のほうもご丁寧に、腰に二丁の拳銃をつけた制服姿の若い中国人女性の写真を提供したわけです。そして、この女性はピストルをつけたミス・ゴールデンフラワーとなり、アメリカでさらに派手にリライト (re-write) され、あることないことをこの女性の活動について書き立てました。

3年後、ホワイトが週刊誌「タイム」の極東担当エディターとしてニューヨークで勤務していた時、別の週刊誌がまたこのミス・ゴールデンフラワーの記事を掲載しました。そうしたところ、タイムの編集長たちも同じ記事を当誌に載せたいと言いだしたため、実は自分がこの誤報の発端の張本人だったということを、ホワイト自身告白し、掲載を

阻止したということ、ホワイトが著書のなかで書いております。

もう一つの例は、1959年、ダライ・ラマが当時の中国人の手を逃れ、チベットから逃げようとしていた時のことです。ダライ・ラマ一行が安全な地インドを目指して馬に乗ること二、三週間、やっと国境越えて着いたところが、当時、記者やほとんどのインド人が入ることのできなかつた立ち入り禁止区域になっていた山間の地でした。ここはニベン地域と呼ばれておりました。私も、実は当時インド北東部の町・ペズクールでダライ・ラマ一行が到着するのを、今か今かとじりじり待っていた特派員の一人でした。

三人の冒険心のあるイギリス人の記者たちが、自分たちで小型飛行機をチャーターし、山の立ち入り禁止地域に滞在していたダライ・ラマを上空から撮ろうという計画をねりました。そして、三人を乗せた飛行機は飛び立ったものの、パイロットが立ち入り禁止区域の上空を飛ぶのを嫌がり、結局、ダライ・ラマを見ることなく引き返してしまいました。飛行機が着陸したあと、イギリス人記者の一人、ノエル・バーカーが、あとの二人に向かって言いました。「悪いねえ、君たち。もう記事は送ってしまった」。実はこのバーカー記者は記事を前もって書き上げており、その中で空から見たダライ・ラマのキャンプの様子を詳述していました。下で手を振っている人々、祈りの旗がたなびく様子、またキャンプファイヤーから立ちのぼる薄い煙にいたるまでも完璧に描写をしていたのです。そして、その記事を読めば、チベット名物のバター茶がいまにも香ってきそうなくらいでした。

同僚は、バーカーの捏造記事を見逃すことにしました。というのも、たぶん自分たちも探られると痛い同じような過去があったからだと思います。今日では、通信が発達していますので、こんな記事が出るのは絶対不可能、もしくは確率は極めて低いであろうと思いがちですけれども、果してそうでしょうか。

ステファン・グラスは、優秀な25歳の記者で、鋭い視点で表現力豊かに、「ニューリパブリック」「ローリング・ストーン」「ジョージ」「ハーパス・マガジン」といったアメリカの雑誌に記事を寄稿していましたが、実は彼の書いた記事のほとんどはニュースソースを確認することができなかつたというものであり、グラスは架空の会社をつくり、その会社にインターネットにホームページをもたせ、自分の書いた捏造記事一本のバックアップに使っていたほどでした。この人は、いまは汚名を着、記事を掲載してくれるところはありません。

いずれにせよ、アメリカのジャーナリズムにとってはあまりいい年ではありませんでした。グラスのほかにもボストン・グローブ紙の2名のコラムニスト、パトシリア・スマイスとマイク・バーニクルも、虚偽の報道と盗作をしたということで、首になっております。それから、CNNも1970年のラオスにある村落急襲の際、実は米国政府が神経ガスを使っていたと、アメリカを非難する報道しましたが、その後、撤回しております。

そして、もちろんアメリカのマスコミには、モニカ・ルインスキーをめぐる大統領不倫疑惑の報道では、大いなる批判にさらされました。記事のなかには、質が悪くニュースソースも怪しい報道もありましたが、多くの記事は部分的には正確で、独立検察官ケネス・スター氏のレポートの中身ほど生々しくもありませんでした。

それでは、いよいよ本題の外国記者による日本のメディア検証に入りたいと思います。日本のマスコミについては、いい面、悪い面、両方申し上げたいと思います。

まず、日本の新聞の発行部数は世界一です。1日あたりの発行部数は7,200万を超えています。ちなみに日本の人口の2倍を有するアメリカは5,800万、ロシアで3,000万。

日本新聞協会によりますと、読売新聞の1996年の朝刊・夕刊あわせての発行部数は1,400万、朝日新聞が1,280万、毎日が570万、日経が460万、産経新聞290万。これは驚くべき数字です。ちなみに、アメリカのほうでは部数100万以上を豪語しているのはニューヨーク・タイムズ、ウォールストリート・ジャーナルおよびUSAトゥデイだけです。

日本の新聞の約9割が自宅に配達されています。現在のような景気低迷時期においても、ほとんどの新聞は財務的にはまあまあ状態で経営されています。たぶん唯一の例外が毎日新聞だと思います。何年にもわたって毎日の台所事情は厳しいと言われているものの、新聞は毎日発行されています。新聞の発行部数を伸ばすということは、収益源が広がるという意味で非常に重要なことです。

東京には、日本語の新聞の他に英字新聞4紙があります。これに匹敵するアメリカの都市はあるでしょうか。ニューヨークと、答えられるかもしれません。しかし、ニュースデイはすでにロングアイランドに移転しているため、東京ほど新聞の種類はありません。

そして、東京における英字新聞の最近の躍進ぶりは目ざましく、フォーマットも変わりましたし、またカラーも多くなっています。日本の2万5千名の記者はほとんどが大

卒で、女性も徐々ではありますが、社会部にも進出しており、全体の約 10% ぐらいを占めるまでにいたっております。当セミナーの参加者の一人、ラズロさんと先ほど話していたのですが、最近の学生はあまり新聞を読まなくなっており、そのことが心配だとラズロさんはおっしゃっていました。ぜひ、大学生諸君には、新聞を大いに読んでもらいたいものです。

日本の新聞社から海外に派遣されている特派員の数にも目を見張るものがあります。例えば、アメリカには 334 名、イギリスに 159 名、フランス 46 名、ドイツ 40 名、中国 27 名、台湾 21 名、ロシア 15 名。ちなみに、アメリカから日本に派遣されている記者の数は、一応 178 名といわれておりますが、全員が現役の有資格ジャーナリストとはいえないと思います。

次に、批判の部分に入りたいと思いますが、その前に、「じゃ、キランさん、あなたは日本語が読めるのですか」と聞かれて恥をかく前に、私のほうから、「読めません」と先に申し上げておきます。日本語は一応勉強し、平仮名が得意だったときもありましたが、駅で駅名を読もうとすると、ちょうどその時、駅構内に電車が入り、読めなくなってしまったこともしょっちゅうありました。そのため、私が申し上げる印象というのは、日本語をしゃべる私の妻と、ジャーナリストの同僚を介して得たものです。

実は、これから申し上げる批判というのは、私の 100% 主観的な観点からのものですが、私は、日本の新聞休刊日が大嫌いです。昨日もそうでした。朝、郵便受けに行って、新聞が入っているかなと思ってあけてみると、中が空っぽだったときの間抜けな気持ちは本当に嫌なものです。地下鉄に乗っていても、「ああ、きょうは休刊日だった」というのはすぐわかります。というのは、乗客がみんな手持ち無沙汰にしているか、もしくは居眠りをしている人たちの数がいつもより多いからです。しかも、休刊日というのは、必ず重要なイベントですとか、大きなゲームがあった次の日と相場が決まっています。きょうは向井千秋さんとジョン・グレイ飛行士が宇宙から帰還したということと、日米野球の結果も知りたかった。そして、九州場所の初日であった。しかし、その次が休刊日だったということです。

今度は一般的な批判のお話をします。

日本の新聞は、アグレッシブさが足りないという批判です。チーム努力でいろんな記事というのはたしかに豊富に載っていますが、個人ベースの努力というのはほとんど見

られません。個々の記者の名前が明かされることもないし、識別もされないということで署名記事ありません。私がUPIにいたころは、給料をはずめないぶん署名記事を書かせているのだと言われていました。また、記事に自分の名前が載れば、できるだけ正確な報道を心がけようとするものだと思います。

犯罪事件を除いては、日本の新聞は世論をリードしようという気持ちもあまりないように見受けられます。日本の全国紙はほとんど似たり寄ったりで、同じ事件、同じ情報を、同じように報道し、ほとんど変化がないということです。あるベテランのジャーナリストが言っていたことですが、新しくなった朝日新聞は昔の朝日とほとんど変わっていないと。ただ、この人は産経と毎日のほうは若干改善のあとが見られる言っていました。

また、同氏は、日本人記者によるアメリカ取材のほうが、アメリカ人記者が日本を取材して書いている記事よりもより優れているとも言っています。その人によれば、それもそのはず、アメリカ政府、産業、ファッション、娯楽、諸々について何が起きているのかに対する日本人の関心は、アメリカ人が日本に対してもっている関心よりもずっと高いからということでもあります。これは、いずれにしてもある人が言った言葉であって、私自身が何か判断もしくは価値観をもって申し上げている内容ではありません。

外国語が得意なもう一人の記者は次のように言っています。日本の新聞を読むのが大好きだと。なぜなら、人のプライベートな話を脇で聞いているみたいな感覚に陥るからだそうです。自分のために書かれた記事でない。しかしまるで他人のプライベートなゴシップを耳にしているような感覚があるということです。日本の新聞社は欧米の新聞社と違って、まるで一企業のように運営されている…と。だから、朝日新聞はまるで三菱重工のように運営されているというふうにその人は言っています。でも、日本の新聞社は欧米と違って、多くの文化活動—セミナー、オーケストラ、美術展等の主催を積極的にやっているとも、この人は言っています。

ときに、日本の新聞社は、それぞれ自分の特定の友人に対して不利になるようなストーリーは無視するというきらいもあります。有名なケースとしては、当時、中曽根総理がアメリカおよびアメリカ人の人種構成について批判的なことを言ったとき、日本の新聞はいっせいにその話に飛びつきましたが、唯一同調しなかったのは読売新聞でした。それは、読売が中曽根氏と親密な関係にあったから無視したということです。

また、田中元総理の場合も、実際にロッキード事件が明るみに出るまでは、ほとんどすべての新聞社はそのことについて目をそらしていました。

日本の新聞記事は、たいていは誰かの感情を傷つけない、もしくは読者の心を乱したくないという気持ちで書かれているようです。あたかも記者は全員いい人であるかのように書かれています。ただ、日本の記者のいいところもあります。それは、サダム・フセインのような人でもレッテルはるようなことはしないということです。アメリカの新聞にはよく第二パラグラフになると、フセイン大統領であるのに、独裁者と決めつけて表現しているものがよくあります。

個人のプライバシーの問題。これは日本のたぶん国民性だとも思いますが、この問題があるがために、取材がかえって損なわれているような感もちます。最近の例で、医師が若い女性の肺を摘出し、母親の右肺の半分と妹の左肺の3分の1を生体移植した事件がありました。まだ、この女性は今も入院中で、また臓器を提供した側も大きな手術ですから、いまも療養されていると思います。こういった人たちは、肺の一部を提供してしまったため、自分の肺の機能が100%戻ることがないのです。何と勇敢な女性たちでしょう。この人たちの名前ですとか、どこの人で、どんな経歴の人で、家族の心配等を報道したほうがきっといい記事になると私は思いますが、いかがでしょうか。担当執刀医の長時間インタビューなどもいいと思いますが、いかがでしょうか。たぶん、ほとんどの日本人は反対されると思います。私の家内は、日本生まれの韓国人で看護婦をしています。やはり、彼女もこれはプライベートなことなので、名前は出さないほうがいいのではないかとっていました。

別のケースをあげてみたいと思います。

日本の場合、警察がいったん容疑者を逮捕すると、その人の実名が出ます。最近、銀行、証券会社の頭取や社長が逮捕されたときもそうでした。和歌山のヒ素を使った保険金詐欺疑惑に絡んでいる林真須美容疑者のことも、もう皆さんご承知だと思います。日本の新聞は、未確認の情報として何件も過去のヒ素中毒事件と林真須美容疑者を結びつけて報道していました。彼女が有罪でないと大きな問題になります。というのは、マスコミを相手に大きな訴訟が起こされ大騒ぎになるに決まっているからです。

もう一件が、三浦和義の妻が殺害されたロス疑惑事件です。この事件でも、日本のマスコミは、三浦が犯人だというふうに想定していろんな記事を書いていた。

また、松本在住の河野義行さんの場合も、松本サリン事件の首謀者の疑惑がもたれ、さまざまなことをマスコミが想定して書いていました。のちにオウム真理教がやったと判明しましたが。その後、河野さんに対しては正式な謝罪や、記事の撤回および幾ばくかのお金がマスコミから出たというふう聞いております。

ここで矛盾を指摘したかったのでいろいろ申し上げました。あるときはプライバシーをあまりにも尊重しすぎる。あるときはほとんど無視する。もしくは自制が十分効かないといった矛盾です。これらにかかわるほとんどの情報の出所は、警察もしくは検察の記者クラブに詰めている記者だと思えます。もちろん、はっきりとソースは明かされてはいませんが。

記者クラブの問題に入る前に、もう一つだけ気づいたことを申し上げたいと思えます。

日本の新聞は、ヘイメイブルストーリーが足りないということです。日本流に直せば「ヘイ鈴木ストーリー」ということでのなるんでしょうか。これは、ミシガン州フリントンにある新聞社のエディターが言っていたことですが、いつも自分としては第一面にヘイメイブル型の記事を載せるように心がけていると。すなわち、読者が新聞を読んですぐそれを伝えたくなくて友達に電話をかける。「ヘイメイブル、きょうの新聞読んだ？三つ子を産んで、しかもハーバードの奨学金も同時に手に入れた女性の話読んだ？」といったようなかたちで、ぜひ電話をしたい気持ちにかきたてられるような記事のことで。日本でしたら、さしづめ友達に電話して、「おい、鈴木、ジャパントイムに載っていたタバコを吸うとペニス小さくなるという記事を読んだかい？」といったようなことになるんだと思えます。

これからが、日本の新聞批判の核心部分であります。日本の記者クラブの話で、この記者クラブ制度があるがために、ニュース取材が制約を受けている、もしくは制限されているということです。私は、ここであえて外人記者による取材とは申し上げませんでした。なぜなら、日本の記者でも記者クラブから締め出されている人は大勢いるからです。

10月23日に日本外国特派員協会で、産経新聞の論説副委員長で数々の記者クラブのメンバーである花岡信昭さんと米国の金融通信社ブルームバーグニュースの報道局長デービット・バッツさんとの討論会を主催しました。そのとき、司会を務められたのが今夕の司会者でありまた、FCCJの第一副会長のニーランさんです。

花岡さんは立派に日本人記者の代表を務められ、正直に単刀直入に意見を述べられていました。論点としては、記者クラブは官僚からニュースをとろうと最前線に立って戦っているもので、もう 100 年もこの戦いを続けていると述べられました。いまや、記者クラブも様変わりし、外国人のメンバーも認めるようになったこと、そして記者クラブというのは必要不可欠な存在であるというふうに言うておられました。

バツさんのほうは、東京証券取引所（東証）の記者クラブの門戸を 93 年にこじあけようとして、その結果、それも含めていくつかの記者クラブの門戸が開放されたと説明されていました。そのなかには大蔵省の記者クラブも入っていますが、いまでも閉鎖されているのが総理官邸、自民党本部、警察そして検察だということです。

さらに、バツさんの話によると、去る 5 月に橋本総理が官邸の記者クラブで会見することになったときに、バツさんが退室することを拒否した結果、詰めていた警護官がバツさんの座っていた椅子ごと抱え上げて部屋から出そうとしました。しかし、ちょうどそのときに総理が到着してしまい、そんなことを続けると大騒ぎになるので、退室しないですんだと。そして、それは極めて重要な記者会見であって、インドの核実験に対して日本が制裁を科すといったような内容が発表されたということです。

先週はマレーシアのマハティール首相とシンガポールのゴー首相が会談しておりまして、両国のぎくしゃくした関係について討議がされておりました。会談の場所はクアラルンプールで、マレーシア政府が、両首相の共同記者会見が行われたときに、外国のマスコミをシャットアウトしてしまいました。たぶん、この時取材されていた日本人記者も締め出されたと思いますが、私はあえてその日本人記者の方にお聞きしたいと思います。記者会見から記者を締め出すことについてどう思われますか。

外国特派員協会紙、実は私がエディターを務めています、ナンバーワン新聞というのがございまして、こちらの今月号と 12 月号にいま申し上げたバツ・花岡討論の一部を掲載する予定になっております。

記者クラブのメンバーに誰がなるかというのは、実はこの記者クラブ自身が決めていることで、別にその記者クラブが付属している先の省ですとか局が決めていないというところが問題だと思っています。メンバー間の結びつきが強いので、どのニュースを報道するかをコントロールできてしまうということも問題であると思っています。記者として、ほかの記者にニュースから締め出されたくはないと思います。

何がニュースで何がニュースでないかということも、他人の記者に決めてほしくはないと思っています。記者クラブ制の話をしなすと、その記者クラブというのは、実は外国にもあるのだという説明をよく受けます。アメリカではいくつか乱用、悪用の例も出ております。例えば、大統領取材についてのルールを決めるのはホワイトハウスであって、記者ではありません。でも、私が知るかぎり、ホワイトハウスに認定されている記者であれば誰でもクリントン大統領の記者会見を取材できることになっているはずですよ。記者クラブ論争に興味のある方々は、この対談のテキストを読んでいただければと思います。

バツさんと記者クラブの顛末についての後日談を最後にお話申し上げたいと思います。

その後、バツさんは日本を離れられ、いまや新しいキャリアを築いておられます。新しいキャリアはマイクロクレジット、小規模信用業です。バツさんは 13 年間日本に住まわれて、日本人女性と結婚され、日本の教育制度のもとで教育を受けた二人の息子さんをおもちです。何人もの日本人の知り合いもおります。東証の記者クラブを開放させ、また官邸の記者クラブと対決をしたときに、バツさんの用いた方法というのは、まったく日本的でない方法でした。彼としては、日本人がショックを受けるだろうと事前に知りつつ、あえてとった方法であったわけです。討論相手の花岡さんは、それを聞いて、記者クラブのメンバーの人は驚いたでしょうとおっしゃっていましたが、残念ながら、ときにはとても日本的でないアクションをとらないと、成果をあげられないという場合があるということ、申し上げたいと思います。

とくに、日本の記者の方に申し上げたいことは、この記者クラブというものがあるからこそ、かえって不必要に外人記者に日本を叩く材料を与えてしまっているというふうになっているということです。これから皆様方のコメントを歓迎したいと思います。

多少長くなってしまいましたけれども、ご清聴どうもありがとうございました。

3. 質疑応答

司会者 ただいまスピーカーのほうから、ジャーナリズムのアメリカ、日本のスタイルということで話題も一巡して提供していただきましたので、これから自由討論に入りたいと思います。最初にAさんにコメントをお願いしたいと思います。Aさんは長年にわたり特派員、また外国報道機関の長としてご活躍されておりましたので、とくに日本の新聞の未来についてどうお考えになっているのか、コメントをいただければと思います。

A 私は、いま大変困った立場にあります。というのは、私は日本の全国紙にいた元ジャーナリストですから、キランさんと私のあいだも華々しい論戦を皆さんは期待されて、たぶんそういうことでニーランさんも私を指名されたと思いますけれども、残念ながら、キランさんのおっしゃったことの9割まで私も賛成です。そういった角度で日本のメディアの現状について批判する論文を書いたり、キランさんが編集長をやっているナンバワン新聞で、日本の記者クラブを外国の友人にも開放しなさいという、私にしてはかなり長めの、原稿料なしの原稿を載せたことがあります。

私の考えでは、日本のいまおかれた世界的な立場とか、外国からの日本に対する批判というものの核心は、日本社会の透明性が欠けていることと、それからいわゆる説明責任、アカウントビリティ(accountability)が不足していることだと思います。そういう意味で、そういう日本の社会の透明性とアカウントビリティを高めるためには、何よりもマスメディアが大きな役割を担えるものだし、担うべきだと思います。

そのためには、マスメディアに出てくる情報自身が、そういう透明性とアカウントビリティをもっていなくてはならないと思います。あるアメリカ人の友人は、私に、日本のニュースというものは、「イット・ウーゼズ・アウト(it oozes out)」と言いました。つまり、日本のニュースというものは、明白に起きるのではなくて、いつの間にかしみ出てくるものだと言われました。これは、やはり、日本の新聞に対する、例えば日本のメディアに対する大変な批判で、私が昔から提言していることは、日本の新聞に載るニュースそのものの透明性とアカウントビリティを高めること。そのためには、基本的にニュースの骨格であるアトリビューション(attribution)とクォーテーション(quotation)のルールをきちんと守ることだということを何かで言っていました。アトリビューションというのはニュースソースのアトリビューションです。

いままでの、キランさんが指摘された幾つかの日本における報道の問題は、この二つの、つまりアトリビューションとクォーティションがきちんとしていけば避けられたものだと思います。例えば三浦事件です。誰が何を言ったかということをはっきりさせず報道がされました。それから、松本サリン事件で河野義行さんを犯人扱いしたニュースソースは誰かというのは、まだわかりません。そういうなかで、日本のニュース報道というものが、そういう事実に対する厳格さ、この厳格さのなかには、このニュースは誰によって書かれたか、つまり署名記事も含まれます。

一人でマイクロホンを独占しているのは非常に居心地が悪いものですから、一つだけ加えさせていただきます。

いま申し上げたようなことをふまえて、私どもを若干楽観的にさせるような材料もあります。それは、いま現場で働いている若い記者たちの意識が、私どものジェネレーションのころとは変わりつつあるということです。

詳しくは、日本新聞協会ではいまから4年か5年前に出した今日の日本の新聞を考える非常に膨大な、400～500 ページの本がございます。その末尾に若い記者を対象にした職業的な意識調査があります。その数字によりますと、いまの現役の若い記者はまず署名入りの記事を非常に渴望しています。つまり、書きたがっています。それから、記者クラブを主たるニュースソースとした取材の仕方に対して、6割以上の記者が批判的です。記者クラブを出て、記者クラブ以外のニュースソースでニュースを発掘するというか、ハンドアウトニュース（発表記事）ではなくて自分で発掘したニュースをもっと載せるべきだという意見が6割以上あります。これは、私たちをかなり楽観的にさせる。スピードは遅いかもしれませんが、変化の兆しだと思います。どうもありがとうございました。

司会者 それでは、英字経済紙の編集長のであるBさん、2月のセミナーにもご参加くださった方のコメントをいただきたいと思います。

B Aさんは、ただいまキランさんのおっしゃったことの9割は賛成だとおっしゃったのですが、一応バラエティをもたせるという意味で、私としてはあえて9割賛成しなかったということで、幾つか私なりのコメントを試みてみたいと思います。

まず、キランさんのお話は非常に網羅的で、アメリカのジャーナリズムの変遷を語っていただきました。39年のホワイトのおかれた状況から、最も最近のボストン・グロー

ブの98年ということで、二人のライターの顛末と、虚偽の捏造記事を書いたこともおっしゃったわけで、違いは、当時のホワイトは首にならなかったけれども、ボストン・グローブに勤めていた2名のコラムニストはこういった虚偽の記事が載ってしまったということで、新聞自体が大々的なお詫び広告を載せたといういきさつもあり、その2件のうち1件は、本人もあれは虚偽だったことを認めており、もう1件は、ほとんどあれは黒に近いとみんなが思っているにもかかわらず、本人は認めていないというところまで現在きています。

キランさんは、さらに日本の報道というのはどんな新聞も似たり寄ったりで、同じような記事、同じような報道をしているというふうにおっしゃっていました。確かにそれは一理あるとは思いますが、実際よく読売と朝日を読み比べていただければ、その政治の論点ということではかなり両紙違っているということがおわかりになると思いますので、類似性はある一面では存在するものの、違いもあるのだということをあえて申し上げたいと思います。

日本のプレスというのは、世論をリードしないじゃないかというふうにはキランさんはおっしゃいました。そのご説明には真実も含まれていると思いますけれども、実は日本の新聞というのは、論説とか社説というのをいまでも第一面に載せていると思います。そうしましたら、Aさんからのコメントで、確かに産経はそうかもしれないけれども、ほかのところは一面でなくて見開きに掲載しているということでもあります。

ただ、それでもおっしゃるところ、例えばこの日本の経済不況を乗り切るにはどうしたらいいかといったような、日本のやるべきことといったようなことについては、各紙それぞれ第一面に自紙の意見を述べています。それは新年号で1年に1回ではないかというお話もあるようですが、でも、私としては、日本の新聞というのは影響力があまりにも強大すぎるので、そのような論説が毎日載らないでかえっていいんだというふうに思っています。というのは、それがもとで人々の意識が形成されてしまうかもしれないので。

キランさんのところで、韓国人の奥様が、やはり今回の生体肺移植については、関係者の名前は明かさないう方がいいのではないかと、プライバシーにかかる問題だからとおっしゃったというお話がありましたが、これは日本の新聞として、読者のことや社会のことを考えて名前を出さないというふう判断したのかもしれませんが、もし

アメリカでしたらまったく違ったリアクションがあがっていたはずだと思います。そこが、1割同意できなかった点です。

私としては、この世の中、世界中の新聞がまったく同じほうがずっと怖いです。キランさんがおっしゃったように、日米間の報道にも違いがあります。日米それぞれ長所があるということで、世界の報道の姿はこうあるべしということで、1国の例だけに頼るということとはできないということだと思います。それぞれメリット、デメリットがあるということです。

最後に、Aさんはキランさんのおっしゃったことに9割賛成とおっしゃいましたが、私はAさんのおっしゃったことに9割は賛成できないということで、お互い意見が違うということですが、意見が違うことこそいいのではないかとということで、結論とします。

司会者 それでは、ヒンズー紙の局長がいらしているのでコメントを伺いたいと思います。

C 日本のマスコミ、アメリカのマスコミ、それぞれ共通のベンチマーキングといういったようなことはできないということだと思います。例えば、アメリカは訴訟社会で、何千、何万人の弁護士がおり、一方日本は紛争を当事者間で和解する傾向にあるという違いがあるかもしれませんが、この日本のマスコミについての短所についていろいろ出ました。同調する面もありますが、実例として挙げられた例というのは、アメリカのほうがずっと罪が深い例が多かったのではないかとこのように思います。

河野さんとオウム真理教の事件をあげられましたが、実は、96年にアトランタオリンピックが開かれているときに、コンサート会場で爆破事件がありました。あのときFBIが、リチャード・ジュエルが犯人と決めつけてしまった例を思い起こしてください。結局、この人は犯人ではなかったということが最後にわかったのですが、この人のイメージは失墜してしまって、とてもそれは回復できないほどのダメージになってしまいました。

それから、ジム・ビーダチンの話ですが、この人は79年から96年までアメリカ人にとっては、アフガンでソ連を相手に戦っていた偉大な自由の闘士ということで、英雄扱いはされていたにもかかわらず、いまではテロリストということでそのイメージが様変わりしております。ロシアはもちろんそうは言うてはおりませんが、

それから、サダム・フセインのほうも、イランを相手に回してしっかり戦っていたと

きには、イランのイスラム原理主義に対抗している偉い人ということで結構英雄視扱いをしていたにもかかわらず、いまや独裁者というふうに決めつけられているわけであって、ゴリー・パイオ氏を除けば、みんなそういったかたちでテロリストもしくは独裁者というレッテルがはられております。

ですから、私のみるところ、国家安全保障の問題になると、アメリカのマスコミはかなりアメリカ政府の論調にすぐ乗じてしまい、政府側の意見をそのまま書いてしまうといったようなきらいがあると思います。要するに権力に忠実だということです。

キラン このアトランタでの事件のリチャード・ジュエル犯人説ということは、もちろんこれはマスコミが100%間違えた報道をしてしまった結果によるものです。UPIも、FBIをニュースソースとしてそういう記事を書いたわけですが、主要なニュースソースから出てきた情報が間違っていたことであのようになってしまったわけです。報道関係者はかなり糾弾されました。この点を指摘したいと思います。

C Aさんがアトリビューションのところをおっしゃったのですが、実はイギリスやヨーロッパ、もしくはフランスのアトリビューションのルールというのは、アメリカとはまた違ったものです。先ほどバーネクル記者の例などもスピーチのなかで言及されていましたが、そのアトリビューションをしっかりとやったからといって、自動的にニュースソースがしっかりした、いい記事が書けるというふうでもないとは私は思っています。

実は、中東地域にある有名な、いわゆる大手のイギリスの経済誌というふうに申し上げますけれども、その経済誌の記者は1日だけこの地域にまいりまして、イギリス人の大使にしかインタビューをしなかったにもかかわらず、記事を書くときにはあたかも5人にインタビューしたかのように、インタビューした相手の名称を微妙に変えることによって、そのようなイメージをつくってしまったということがありました。すなわち、同じ大使なのに、あるときにはヨーロッパの大使、あるときはイギリス連邦の大使、あるときはEUの大使というふうに書き替えてやったわけで、いわばこれは言葉の遊びみたいなものです。結局、読者からしてみれば、あたかも5人の別な人に会ったような感を与えてしまいます。それも筆一つの書き方でこのようになってしまうのだということがあります。ほかの方々からもこのアトリビューションについてのご意見も伺いたいと思います。

司会者 それでは、カナダの記者に伺いたいと思います。いかがでしょうか。

D 私が申し上げることは、カナダの見解とは言い切れないと思います。つい最近まで旧ユーゴ地域で私が勤務してしておりましたので。

私がジャーナリストになった日に父は、私の父は政治、科学、歴史学の教授ですが、キルケゴールが次のようなことを言っていると言ってくれました。すなわち、「神の身の前で最も浅い海で死ぬことができるのがジャーナリストだ」と。最も浅いところで死んでしまうのがジャーナリストだというふうに言っていたわけで、本当に悲しいことですが、実はこの教えは、実際の仕事を通じてわかりました。

Cさんが的確に非常に正しいことをおっしゃっていたと思います。すなわち、この日本のメディア一つだけを取り出して分析するのは、あまり意味がないと、メディアそのものを全体として取り上げて分析すべきだと私も思います。

各国それぞれマスコミについては問題があるわけです。例えば各国それぞれメディアが牛耳っているのはその国の支配者階級のエリートであったり、ある大きな企業であったりということですから、それを分析しなければいけませんし、日本のメディアのことだけを論議しはじめると、とかく、それではアメリカと比べてどうなのか、どこがいいんだ、悪いんだということになってしまい、結局、比較だけで終わってしまいがちです。そうではなくて、ジャーナリストとしてメディア全体を対象にして分析すべきと思っています。

ですから、日本の例というのは、あくまでも国際的に報道を改善していくうえで参考にする一つのツールというふうに受け取るほうが良いと思っています。

それから、グライ・ラマを見たのか見なかったのかということで、バーカー記者の例をキランさんはおっしゃっていましたが、別に、実際見なかったからといって、あの記事を読んで死んだ人は実際にはいないわけです。でも、いまやこの情報化社会では、政府というのは、自分の情報サービスから送られた情報ではなく、CNNが真っ先に届けてくるニュースを判断材料にして決断を下さなければいけないような世の中になってしまいました。ですから、誰に引き金を引くか、どこの場所を爆撃するかということは、往々にして政府はマスコミを相手にして反応するといったようなことが多くなってきているわけです。いわば人間の生死にかかわる問題、どこを爆撃し誰を殺すかということを政府がテレビの報道に応じて決めているといったようなことになってしまいました。

私がいま申し上げているのは、ローカルニュースということだけでなく、あくまでもここにいらっしゃる多くの方々はいわゆる国際ジャーナリスト、国際報道を担当なさっている方だと思うので申し上げます。サラエボで勤務していたので、そこから幾つかの例を挙げて申し上げたいと思います。

スナイパーアレー、スナイパー通りというのをたぶん皆さんお聞きになっていると思いますが、実は、これは回教徒側によってサラエボに住んでいる市民は全員そこを強制的に通らされていました。ここまで知っている人はあまりいないと思いますが。

なぜ、あえてスナイパーアレーを通ったかという、ほかにも安全にサラエボ市を横断する方法はありましたが、安全なところというのは国立病院があって、そこに主たる放射砲などが置かれていて、結局、それが市民に向かって放たれると、それを待ってましたとばかりにCNNが映像に撮ろうとしていたため、（市民は）そこはあえて避けたというだけでした。

実は、このオスロット・バージニアという大砲戦線のニュースレターがある。これはボスニア側のものなのですが、そこが載せた記事をそっくりそのまま、デイリー読売のフロントページに掲載されたことがありました。以前、私はデイリー読売に勤務しておりました。私の名前からわかるように私の家族はボスニア出身です。（デイリー読売が）本当にそれを何の疑いもなく載せてしまうというところが、本当にひどいといましようか、すごいと思ったわけです。

戦争が終わったあと明るみに出たのは、そういった新聞社にカイオテンテイの日報にどこから紙が供給されていたか、載せていたかというようなこともあったわけですが、ただ、このように一方的にどこかの新聞が載せたものをそっくりそのまま借りてきて、別の、本当に地球の反対側にあるような国の新聞に載せてしまったことについて、大きな疑問が残ります。

サラエボの件はこのぐらいにして、今度CNNのクリスティー・アマクール記者のことを申し上げたいと思います。あの人は、ビーハルから250マイルも離れたところにいたのに、離れた先で、実は戦車が当たり構わず女子供を相手に掃射砲を撃っているといったようなことを平気でレポートしていました。彼女のニュースソースというのは、回教徒側の政府のニュースソースのみでしたが、レポートしたときには、あたかも独自のニュースソースがあるようなかたちで報道されていました。実は、それが実際に起こっ

ているときに彼女は何をしていたかという、アメリカ国務省のスポークスマン、ルービンと寝ていたということです。

政府の閣僚や高級官僚は、資産公開や経歴を公表する義務を負っていますが、ジャーナリスト側はどうでしょうか。そのようなことを公表する義務は全く負ってはいません。ジャーナリストの個人のネットワークですとか、どういう経歴の人で、どこのどういう人で、どういうバイアスをもって、誰と結婚しているのかなどということは、一般人に触れることはないわけです。

これは大きな問題です。例えばエンジニアでしたらエンジニアとしての資格をもって私はちゃんと仕事をやっているという証をもっているわけですし、医師でしたらヒポクラテスの宣誓を行って、人の生命にかかわるため真剣です。しかし、ジャーナリストは、私から見れば本当に偽善者で、編集者が望むところ、テーマの望むところを、何でもあつらえて記事を書きますといったようなことになっているわけですから、このへんでもっと国際的なジャーナリストというのはこの罪悪感というものに目覚めるべきだと、私は思っています。

キラン 申し訳ありませんが、本日はあえて日本のプレスということを選んではおりますので、Dさんには最後に結論をおっしゃっていただければと思います。

D これ以上例を申し上げると時間がなくなってしまうので、基本的に申し上げたいのは、こういった会議が開かれると、必ず討議がされて議事録が出ると、不満を最後に言うけれども、「夕食、おいしかった。よかったね」ということで終わってしまうことが多いので、ぜひ、今回は、ジャーナリズムといえどもそれは市民社会の一角を成しているわけですから、このへんでジャーナリストは自分に与えられている権利の一部を放棄してそのかわりにセキュリティを手に入れるというのはいかかでしょうか。

ジャーナリストというのは、権利は絶対に放棄したくないと、上司やエディターに強制されれば別だけど、という具合の人たちが多いのです。このあたりでジャーナリストのギルドを作るのも一計です。そのギルドには同胞の人たちが一緒に入り、そしてお互いにまとめ、ジャーナリスト権利の一部を放棄して、セキュリティを得ようとする考え方です。国際的ギルドをつくり、国際的に登録され、お墨付きの記事ですよ、というようなことを表示するラベルを作ってみてはどうでしょうか。

さて、日本の件に戻りますが、日本の問題も国際化されたジャーナリズムの枠組みで

解決されるべきであると思っています。だからといって、ローカル色を新聞から一掃せよというふうに申し上げているわけではありません。少なくとも、一つぐらい、国連のように、民間企業が所有するものでなく、特殊利害関係に関わりのない世界の国民によって所有される公の国際的な新聞協会ができればと思っています。

これは、国際的なメディアソースと呼び、そのニュース源についてはジャーナリスト同士で、例えば選ばれた人たちがコントロールするようなかたちで、全世界共通なスタンダードをつくるというのがいいのではないかと思います。その全世界共通のスタンダードに沿って書かれた記事には、基準に合った記事表示がされます。ですから、何ページもある新聞を読んでも、このページにその印がついていれば、これは国際的な共通基準に則って書かれた記事であると読者にもわかります。ジャーナリストたちは、自分は中立だというふうに言っていますが、中立な人はほとんどおらず、いわば蛇の巣窟のようところにジャーナリストは置かれています。権力もなければほとんど給料も与えられていない、ほとんど資格もないような人たちが誰かに命令されたから書いているといったような場合が非常に多いので、ほとんど透明性ゼロといったような状況です。

ですから、私としてはこういった国際基準をつくるということに加えて、エディター側でまだ編集されていないオリジナルの原稿を自分で見たいと思っています。2ヵ月あとに直ったかたちで出た記事を見ても何の意味もありません。同じように一般の人たちにも生の原稿にアクセスできるようにすべきだと思っています。

ユーゴやほかの地域でも、戦争犯罪を裁く戦争犯罪法廷というのはできているわけですから、世界も情報化時代ですので、情報犯罪法廷というのをつくったらいかがでしょう。

例えばある人の誤報ですとか、誤った報道の結果、1,000 人の人たちが住んでいるところに爆撃がされて、その結果、人々の命が失われたといったような場合には、同じく1,000 人の陪審員からなる法廷でその人を裁くと、そして、しかるべく処罰も与える、刑事罰を与えるといったような制度ができてもいいと思っています。

戦争犯罪を裁く戦争犯罪法廷というのがあるわけですから、情報犯罪を裁く法廷があってもおかしくないと思っていますし、またこういった観点から、日本のおかれている問題についても国際的に対処すべきだと思います。

A 記者クラブのことで一言申し上げたいと思います。

記者クラブに対するキランさんのご発言、批判はまったく私は同感です。ただし退屈しました。

司会者 その前に、私は 100%、Dさんのおっしゃったことに反対です。なぜなら、やはりジャーナリストは誰にもコントロールされることなく、100%の自由を認められることでそれが記事に反映されると思っているからです。アメリカでも新聞ユニオンをつくろうといった動きがありましたが、激しい反対で実現しませんでした。

それではAさんにコメントをお願いします。

A この類（記者クラブ）のご批判というのは、私はたぶん過去 10 年間、週に 1 回は聞いています。やはり、一つ新しい照明を記者クラブ問題に投げかけるために、日本のメディアも日本の社会のなかで成長していくという視点をぜひ入れたいと思います。

記者クラブというのは、ご覧のとおり、権力をもった側、つまり中央政府とか大きな経済団体のなかにあります。そこから出てくる情報が一番効率的にメディアを通じて流れていくのにもっとも便利なシステムです。

だから、チャーマーズ・ジョンソン先生的に言うと、デベロップメント・オリエンテッド・ステージには、日本の社会にはこの記者クラブ制度というのは非常に有効に働きました。なぜならば、政府の方針というものが非常に高い媒質効果をもって多くの人に伝わったからです。

その開発指向型のステージから、いわゆる成熟社会に入るにつれて、記者クラブ制度はあまりうまく機能しなくなったところがあります。なぜならば、中央権力以上に民衆の声というものを無視しえなくなったからです。これが成熟社会の一つの産物です。

それで結局、現在の日本の金融経済危機についても、日銀と大蔵省の記者クラブの情報だけでは、実態をカバーできなくなったわけです。クラブ以外のニュースソースにニュースを求めざるを得ない状況が生まれています。

第 2 の例はあの HIV の汚染の話です。この問題は、元来の日本のシステムと厚生省担当記者の、厚生省のクラブで書く記事です。ところが、このケースについては、厚生省の巨大な組織と同じ重みをもったニュースバリューが、二十歳の青年の川田龍平君という人から出てきています。なぜならば、彼はこの犠牲者だからです。

だから、記者クラブというものを独立して取り上げるのではなくて、もっと大きなパースペクティブ (perspective) で記者クラブ制度を変えていくのも、日本の本当の意味

での民主化とか多様な声の吸い上げとか、というようなことと密接に絡んでいるので、記者クラブ制度というものを制止したスタティックな状況で批判されるということは、あまりこれからは現状にリレベント (relevant) ではないと思います。どうもありがとうございました。

E 記者クラブについての私の意見を申し上げたいと思います。最近、日本では、情報開示法の制定を求めるということで、日本の新聞などもこぞって報道していますし、多くの団体も制定を求めているいろいろ闘っているということなのですが、どうもその情報開示法を求めている日本の新聞と、この記者クラブを介して情報をほかの記者に回さないというところで、何か矛盾を観じます。一体どういう位置づけになっているのでしょうか。

というのは、その記者クラブというのは、やはり外国人のみならず一部の日本記者も締め出しているということで、情報側からのアクセスから締め出されているということがあるからです。もちろん記者クラブとして官僚との連絡窓口的な役割を果たしてくれるということ、そのこと自体に異議はありません。それは結構だと思いますが、こと情報ということに関しては本当にオープンにさせていただいて、競争の原理も十分導入していただきたいと思います。これは、あくまでもその情報の窓口なわけですから、記者クラブをオープンにして、自由競争を導入すべきと思います。

それから、Bさんのおっしゃったこと、ちょっと私は反対です。日本の新聞もよく読めばカラーが違うというようなことをおっしゃっていましたがけれども、私は毎日自分で日本語の新聞を読んでいます。しかし、ほとんどみんな同じで、社説は最後の文章だけ読めば済むといったような感があります。

最近、封切りになった「プライド」という日本映画がありましたけれども、あれは実は右翼がスポンサーになってつくられた映画で、歴史的な事実にあえて挑んだ映画でしたが、どの新聞も勇気がなかったため、あれに真っ向から反対するような社説を載せたところはありませんでした。つまり、右翼をおおびらに批判するということは怖いからやらなかったということだと思います。本当に、日本の新聞がそれぞれ違った論点をもっていたのであれば、少しは違った記事が出て当然だと思いますが、何の記事も出ませんでした。あのような歴史的な事実に対するようなことを撮った映画であるにもかかわらずです。唯一、社説としてあれに文句を唱えて意見を載せたのは「赤旗」でした。

司会者 あといかがでしょうか。

F 短かくコメントします。私、Bさんのご意見には反対します。というのは、各国それぞれ違ったジャーナリズムがあるんじゃないか、それでいいんだというふうにおっしゃいました。私としてはもちろん、その多様性ということは基本だと思いますが、一方で普遍的な万国共通の人権があるように、ジャーナリズムの世界でも普遍的なルールがあってしかるべきであるとは私は思っています。すでにルールみたいなものは、国際的なジャーナリスト規約とまでもいかないまでも、ある程度できており、それが守られていくのだらうと思います。ルールで済まない場合にはちゃんと法律も各国にはあります。例えば、多くのジャーナリストが実際に不正を行ったときには、最終的には当該政府によって罰則を科せられるですとか、実際の犠牲者になってしまった人たちから糾弾されるといったようなかたちで、ちゃんと罰則は受けています。ですから、チェック・イン・バランスというのは、すでにある程度働いていると思います。

それぞれみんな同じようなジャーナリズムのルールをもっているということでは、各国でそれなりの対応はもうすでにされていると思います。ジャーナリズムはこうあるべきというのは、ある程度の期待が寄せられ、その期待が裏切られ、そして満たされなかったというときには、しかるべきチェック機関が動くようになっていると思います。

もちろん、それほど大々的なものでなくてちょっとした不正みないなものは、もしかしたらチェックの目を免れてしまうかもしれないけれども、こと大事になってしまうような場合には、必ず法の介入もあります。ちゃんとチェック機能が働くということになっていますので、一応、そのシステムとしてはできているので、これからはそれを適切なかたちで微調整していけばいいんだというふうに私は考えています。

それから、本日のテーマの記者クラブについての話ですが、Aさんは、これから日本としてもこれから対処していかなければいけないとおっしゃいましたけれども、実は、日本のかなり著名なライターの方が書いたベストセラーの本のなかに、やはり記者クラブのことに触れている段もあります。お読みになったかどうかわかりませんが。

この人曰く、もちろん全国で官官接待というのが有名になりましたけれども、実は記者クラブをとおして、ジャーナリストに対しても接待を行っている。これは官マスコミ接待というのですけれども、この官官接待と官マスコミ接待というのは、金額にするとほとんど同じなのだというふうに、この人は言っています。

あと2点ほど。

Dさんがおっしゃったのは、あまりにも薄明的なアイデアで、とても恐ろしい気がしました。きょうは、私はある日本のプレスに記事を書いたんですが、それぞれ配給媒体によってルールが違うということもあります。例えば、読者は生原稿を見る権利を認められるべきだというようなアイデアを先ほどおっしゃっていましたが、結構これは怖いことだと私は思っていました。ときによって、私の書く原稿というのはエディターに回ってノーチェックでそのまま発表されるということもあって、そのときはよかったですと思うんですけども、媒体が違くと、例えば今日は政治家一人のために書いたんですけども、そうなると思はつねに先入観としてこういう記事になるべきというアイデアをもっていますから、完成された原稿を送りましょうかと言いましたら、とんでもないと、まずは記事を書く材料になるノートを送ってほしいと言われたわけです。そして、こういう記事を書いてもらいたいんだけどもということ、向こうのほうがはっきりと言います。でも、私はそれを了解したうえで今回それを仕事として引き受けているという事情があります。考えてみると、そのノートの状態、メモの状態で書かれても、万人がアクセスして見られる状態というのを想定すると、ちょっと怖い気がいたしますので、こういうことはじっくり考えるべきではないかと思えます。

最後の点ですが、記者クラブでのスタンダード云々の話で、記者クラブ等の話を始めると、これはモラルの面にも大いにかかわってくる問題だと思います。本当に世界中でいまいろいろな不正が見られているジャーナリズムに対して各国がどういう対策をとっているのか、国際比較をしてもいいのではないかというふうに思います。ジュエルのケースでも、あたかも彼が犯人であるかのような誤報がされてしまったという事件がありました。これは日本で起こったことですが、昨年、愛知県在住でブラジル人の15歳の少年が、日本人のチンピラに襲われて死亡しましたが、実はこれは殺人でした。チンピラたちはブラジル人だから殺そうとしたようで、その少年を襲い、公園に連れ込んでリンチの果てに殺してしまったわけです。

ローカルニュースに小さく取り上げられた事件で、そのときには、ギャング同士の抗争ということでかたづけられてしまいました。ギャング同士が戦って、その結果一人が死亡してしまったというこの情報を最初に出したのは、現地の警察でした。記者がそれをそのまま書いたため、このようになってしまったわけです。この事件ではだれも起訴

されず、それに納得いかない殺された少年の親たちは、検察と警察を動員して、新たに犯人探しを求めました。初動の報道が間違っていたので、長い時間を費やし、多くの人から署名を集め、陳情して、やっと警察と検察が腰をあげ、最終的には犯人をみつけて、法廷に出したというような経緯があったわけですが、この事件のことを知っている日本の方はほとんどいないのではないかと思います。

つまり、最初の情報が誤報であったからということで、こんな手間暇のかかる事件になってしまったということですので、こういう事件があったときに、日本としてどういう対策を講ずるメカニズムがあるのかということ、日本のみならず世界的に調べ、比較するというのは、大事ではないかと思いました。

キラン もうかなり時間も過ぎており、いまにも部屋から追い出されそうですが、最後に私の意見を申し上げたいと思います。

実際の話、まだまだ現役で正直にいい仕事をしようと思って働いているジャーナリストはたくさんいると、私自身は思っています。Dさんがおっしゃった1,000人の陪審員の前で裁いたらいいのではないかという話がありましたけれども、ジャーナリストというのは3人寄ればお互い喧嘩しあってしまうような人でありますから、いっぺんにまとめるというのは大変なことで、ほとんど不可能なことです。

私としては、正直なジャーナリズムがこれからも先、生き残っていけるのだと思っています。アマクルー記者の件は、最終的にその相手と結婚したわけですから、よかったじゃないかと。でも、彼女の書く記事は私自身はあまり気にしておりません。ただ、未来に対してはしっかりと信念をもって信じていくべきだと思います。

そして、ジャーナリストというのは、基本的にいい人たちでいい仕事をしたいという人たちだと思っています。記者クラブ制度には反対ですが、個人レベルでは正直な日本人記者を私は大好きです。ですから、記者クラブはぜひ開放していただきたいと。日本には別に隠すべき情報はないと思いますので、おっぴらにさらけ出していただいて、自由に記事を書いてもらえばいいのではないのでしょうか。この後、席を移し討論を続けたいと思いますので、時間が許す方はご参加ください。

司会者 メディアセミナーに足をお運びいただきありがとうございます。最初に申し上げたように、答えるよりもっとたくさんの質問だけが残ったという感もあります。今後もメディアセミナーを続けて参りたいと思っています。追ってご連絡申し上げます。

ますのでご参加くださいますようお願いいたします。

では、今晚はどうもありがとうございました。

[文責事務局]

国際研究奨学財団 研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル 10F

【Tel】 03-3502-9438 【Fax】 03-3502-9439

【URL】 <http://www.gfrs.or.jp>